

## 令和7年度 第2回空知地域づくり連携会議(南空知ブロック)議事要旨

日 時:令和8年2月9日(月)15:00~17:00

会 場:岩見沢市民会館まなみーる(岩見沢市9条西4丁目1-1)1階 多目的室



会議の様子

### 出席者

夕張市長、岩見沢市長、美唄市長、三笠市長、南幌町長、由仁町長、長沼町長、栗山町長、月形町長、総務省北海道総合通信局情報通信部情報通信振興課長、財務省北海道財務局理財部次長、農林水産省北海道農政事務所札幌地域拠点地方調整官、経済産業省北海道経済産業局総務企画部企画調査課課長補佐、国土交通省北海道運輸局交通政策部次長、環境省北海道地方環境事務所資源循環課長

### 情報提供

- (1) 札幌開発建設部からの情報提供
  - 地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)について
  - 若手企画力向上プロジェクトについて(札幌開発建設部、空知総合振興局との共創の取組紹介)
- (2) 空知総合振興局からの情報提供
  - 「振興局1プロジェクト」について
  - 令和7年度における空知総合振興局の取組について
- (3) 国の地方支分部局からの情報提供
  - 北海道総合通信局からの情報提供
  - 北海道財務局からの情報提供

## 共創ミーティング

テーマ「我が町の強みと魅力、社会経済上の課題、共創の取り組み」等

### ○夕張市長

- ・コンパクトシティの推進については、R8年度中に基本設計に着手し、拠点地域に市役所庁舎を移転する計画ではあるが、現在まだ財政再生計画の期間中であり、北海道を通じて総務省との協議をしているところ。庁舎移転にとどまらず、公園整備や公共施設・商業施設の誘導、未利用地の活用、子育て世代向け住宅確保なども検討しており、居住、公共施設が広域に分散している現状を徐々に縮小し、拠点地区を充実させていきたい。
- ・日本遺産炭鉄港と連携し、「夕張市石炭博物館」を交流人口の獲得、多様な学習の場として引き続き活用していく。今年度は、前年の1.8倍となる3万3千人が来館。来期は原点の石炭にスポットを当てた新展示や夕張鉄道開業から100年の記念としての展示を検討中である。
- ・昨年11月に(株)北洋銀行、(株)ステラグリーンとの3者で森林資源の価値化、カーボンニュートラルの実現と持続可能な社会の実現に向けた推進を目的に連携協定を締結。市有林の伐採や再造林などによる森林の適正管理による森林の若返り、森林機能の健全化に取り組む。
- ・R8年度末をもって、財政振替特例費の償還が完了することになり、実質的な財政再建を完了することができるまでできた。関係の皆様への力添え、深く感謝。R9年度以降、これまで着手できなかった事業等に取り組んでいきたい。

### ○三笠市長

- ・昨年末に日本ジオパークの3度目の再認定を受けたところ。日本ジオパーク委員会からは、三笠は日本のジオパークの手本になるとのことで、今後、世界ジオパークの登録を視野に、専門員の配置や運営体制の整備、さらには世界との繋がりの調査などが必要になってくる。引き続き皆様のご協力をお願いしたい。また、炭鉱から生まれた北海盆踊りについては発祥の地として活用していきたい。
- ・人口減少、とりわけ公共交通が非常に大きな課題。乗務員不足の対策として自動運転バスの実装に向けて、例えば国、道を含めたワーキングを作り、岩見沢市を基点とした交通体系について議論していく必要がある。
- ・三笠高校では、パンやお菓子、コンビニ、スーパーと連携した商品開発に取り組んでいる。また、総合振興局との連携でエゾシカ肉を活用、最近では、岩見沢農業高校で作られた食材を三笠高校生レストランで調理し、交流をするなど、共創の取組を進めている。

### ○長沼町長

- ・本町の強みは、年間200万人を超える観光入込客数と、それを支える立地の優位性にある。新千歳空港から30~40分という立地は空知の玄関口としてのポテンシャルを秘めている。道の駅マオイの丘公園やファームレストラン等を目的とした圧倒的な集客力、マリOTTホテルの開業で宿泊のキャパシティが強化され、滞在型の観光へのシフトが進んでいる。一方、多くの観光客は郊外が中心であり、この郊外の賑わいを中心市街地に呼び込むかが本町の最大のミッションとなっている。

- ・新たにスタートさせた「長沼地域起業塾」は、将来的に町内での起業や移住を希望される方を対象に、事業計画の策定から起業までを伴走支援するプログラム。単に行政が補助を出すだけでなく、民間の知見を取り入れながら、稼げるプレイヤーを育成し、中心市街地の空き家・店舗などで開業することで、街中に新たな賑わいと循環を生み出そうという試み。産・官・学による空知人づくりのモデルケース的な取組である。

### ○月形町長

- ・北海道初の全国3番目となる重罪人の囚監施設「樺戸集治監」は明治14年に設置され、囚人たちにより、道路建設や産業生産基盤の整備が進められた。月形町や北海道の歩みは、この歴史の上に成り立っている。このような歴史的背景と新たな観光拠点「道の駅 275 つきがた」が連携することで、町内外からの集客を図り、町全体の活性化につなげていきたい。
- ・町の社会経済における課題は、人口減少と超高齢化の進展による住民サービスや生活支援の確保。今年度から、高齢者にも住み慣れた町で安心して暮らしていけるよう「高齢者世帯等除雪費助成事業」を実施しており排雪や除雪、雪下ろしに対する助成を行っている。
- ・ふるさと納税の寄付額が年々増加し、R7年度は約16億円の見込みとなっている。移住・定住政策や特産品開発を強化するなど、町の活性化のため有効に活用していきたい。
- ・札沼線や中央バスの月形線の廃止に伴い、町民の移動手段の維持(岩見沢月形線、月形当別線、月形浦臼線)にしっかり力を入れている。地域住民と共に手を取り合い、持続可能な社会の構築を進めていきたい。

### ○札幌開発建設部長

- ・炭鉄港やジオパーク、樺戸集治監等、地域の歴史をベースにしながら、新たなビジネスとか観光につなげていくといった取り組みが推進されている。
- ・住民の皆さんの交通手段や観光での交流という観点で、北海道運輸局さんからコメントいただきたい。

### ○北海道運輸局

- ・国土交通省では、全国約2500の交通空白地を今後3年間で集中的に解消していく取組を進めている。具体的には、デマンド交通や公共ライドシェアの導入支援、自治体を跨いだ市町村バスの導入や共同化など。地域にある輸送資源を総動員し交通を維持していくため、各市町の取組を応援していきたい。
- ・観光については、炭鉄港や食の資源などを活用したコンテンツを作って周遊を促進させる取組への補助メニューも用意している。運輸局のノウハウや日本政府観光局の知見なども提供できるので、是非ご相談いただきたい。

### ○札幌開発建設部長

- ・様々な新しい、カフェとかレストランの動きとか、高校生レストランでの商品開発の話もあった一方で、既存の中心市街地がどうしても元気がない、なんとか活気付けられないかという話もあった。北海道経産局さんからアドバイスやコメントをいただきたい。

## ○北海道経済産業局

- ・「ながめま地域起業塾」について、今後の展開によっては、中小企業基盤整備機構による中心市街地とか商店街の活性化に向けた専門家派遣の取組があるのでサポートできると思われる。また、長沼町は創業支援事業計画という経産省の制度の事業認定を受けているので、創業枠として、一般よりも優遇された「小規模事業者持続化補助金」が適用され、上限 200 万円、補助率 3 分の 2 国負担となる。商工会や当局にお問い合わせいただければ、より適した支援制度をご紹介できる。

### 【美唄市長】

- ・美唄市では、高齢世帯の居住誘導や空き家問題を抱えている。夕張市長のお話の中で、は 3 つの拠点地域にそれぞれの機能を持たして、居住誘導の施策に取り組んでいくとのこと、高齢世帯の居住誘導はどのように取り組まれているか。

### 【夕張市長】

- ・本市は市営住宅の入居率が非常に高いため、予め行政側から住棟を指定して移転していただくことにも取り組んできている。地域コミュニティの維持が目的であるが、「移転するなら隣一緒がよい」という炭鉱マチならではの特徴に配慮したものだだった。
- ・コンパクトシティの政策を推進していく中で、財政の問題と市民生活の利便性向上の双方を検討してきたが、徐々に人口が減り、地域にお住まいの方も拠点地区に移転したいという希望が増えてきた。しかし、民間アパートや市営住宅の空きが少ない状況であることから、市の財政赤字が解消できたら、拠点地区にどの程度の住宅整備をする必要があるか等、検討していく必要がある。

## ○空知総合振興局長

- ・炭鉄港については、稼げるコンテンツを作っていくという新たなステージを迎えている。第 1 段階としては、まずは知ってもらうことであり、持続していくためには集客の増えている「夕張市石炭博物館」などへの応援団、「炭鉄港サポーター制度」の構築などを模索しているところ。

## ○岩見沢市長(資料 3-1 を参照)

- ・本市におけるスマート農業の取組については、平成 25 年から 50mメッシュ単位の気象情報配信を開始し、市内には RTK 基地局を設置(現在は国産 GNSS に切り替え)。これによりロボット農機の作業環境の整備を図ってきた。また、令和元年には、北大、NTT グループとの包括連携協定を締結し、無人自動収穫、遠隔制御、収穫量データ化、土壌分析等を進めている。北海道開発局には実証フィールドを提供していただき、総務省、農水省、内閣府等の国とのプロジェクトを活用した取組を進めている。
- ・昨年、空知ワイン協会が発足。本市には 4 つのワイナリーが存在し、将来を見据えてテロワールとしての中長期的な取組を検討しているところ。
- ・当市は、30 年間で人口が 2 万 5 千人近く減少し、高齢化率も 20 ポイント以上上昇。医療分野

における医師不足、患者そのものの減少、交通分野における乗務員不足や利用の減少、農業分野では就農者減少が課題。南空知9市町で定住自立圏を形成し、9分野 12 カテゴリーで連携の取組を開始したところ。例えば、新たにバス会社に採用された方への 20 万円の就業支援や観光についてはそらちグルメフォンドの開催など実施。

- ・ 医療については、南空知の医療圏の基幹病院の市立総合病院と道中央労災病院の経営統合とともに、令和 10 年秋の新しい病院の開院に向けて進めているところ。
- ・ 国との共創事業としては、北大 COI(NEXT はその発展系)とあって、北大を中心に、日立製作所、森永乳業、ツルハなど 30 社を超える企業が参画。産学官が連携した目指すべき社会像を見据えた研究開発に本市も参画。これから生まれ育っていく子どもたちに、より良い環境を与えることを目的とした「母子健康調査」を実施。離乳期のビフィズス菌定着に関与している免疫物質の研究により、健康増進につながっている。このような健康分野での取り組みを進めていくため森永乳業との連携協定も締結したところ。

### ○由仁町長

- ・ 本町は、道央圏連絡道路の開通に伴い、新千歳空港から非常に近くなり、札幌からも近いことから、観光アクセスの拠点として好立地となっている。このような中、町内には国内外を問わず色々な地域からお越しいただいているところ。町内にはユニの湯という宿泊施設があるものの、それ以外の個人住宅や空き店舗などの簡易宿泊施設を利用する観光客が増えてきている。空き部屋や空き家を収益化する動きも急拡大しているが、この拡大に対する課題もある。例えば、夜間の騒音やゴミ出しのルール違反、不特定多数出入りによる治安不安などであり、観光公害とも言われている。
- ・ 簡易宿泊施設は、保健所の許可を得れば営業が可能となるが、営業開始まで地元自治体の関与が無いことから、住民からの通報で初めて実態を把握することになる。また、水道料金については一般家庭用と事業者用があるが、簡易宿泊施設は一般家庭用の料金、ゴミに関しても、一般家庭用として出しているのが実情。役場職員を派遣して、運営事業者に丁寧に説明しているところ。
- ・ 制度そのものも含めて、関係機関でお互いに情報交換し、連携して進めることができるようお願いしたい。

### ○札幌開発建設部長

- ・ 一般の住宅に見えても、実は簡易宿泊施設だっていうのは、私見でも増えていると感じている。制度が追いついていない部分もあるのかもしれないが、これからはインバウンド含め、外部から来られる方も増えてくるので、その受け入れ環境整備について、住民の方も含めて、議論していかなければならない課題だと思う。

### ○栗山町長(資料 3-2 を参照)

- ・ 当町では、昭和 60 年に国蝶オオムラサキが発見されたのを契機に、40 年以上の長きにわたって官民協働の自然環境保全・再生活動を進めてきている。一昨年、町内の団体から提起された「栗山町ネイチャーポジティブ宣言」を町の政策方針として表明。今後、活動の中核的な

組織となる協議会の設立に向けた準備、啓発活動、環境省の自然共生サイトへの認定に向けた取組を進めているところ。

- ・ この取組みに資する事業としては、本町の商店街カード会が発行する地域経済の好循環を目指すくりやまネイポジポカードの取組みや全町民に電子マネー入りのカードを配布し、町がこのカードと連携してネイチャーポジティブを始めとする様々な環境保全活動や町実施事業に参加するとポイントが付与され買い物ができる「栗山町行政ポイント事業」の取組みが始まっている。
- ・ 直近の話題では、本町の自然環境活動3団体が、令和7年度手づくり郷土(ふるさと)賞(国土交通大臣表彰)に認定されたことも、大きな励みとなっている。南空知管内にも、保全すべきすばらしい自然が多く存在しており、横展開されていくことに期待している。

### ○北海道農政事務所

- ・ 一昨年に改正された食料・農業・農村基本法ではスマート農業が大きな柱であり、スマート農業技術活用促進法も施行され、一層推進していくことになる。岩見沢市では、平成27年から先進的にスマート技術を導入し、下水処理による肥料の活用や乾田直播という栽培技術を確立するなど、これらが空知全体の取組になることを期待している。
- ・ 各市町で取り組んでいる農泊は、農業に対する理解を得るために重要な取組。引き続き取り組んでいただければと思っている。

### ○北海道地方環境事務所

- ・ ネイチャーポジティブに関しては、森・里・まち・川・海の繋がり確保や環境と調和した農林水産業等の生産活動による二次的自然の価値向上、グリーンインフラの活用促進、身近な水環境等の保全・活用による教育・人づくり、観光・地場産業の活性化の取組等を通じて、自然資本を核とした地域づくりを推進していきたいと考えている。
- ・ 日本海溝・千島海溝地震や昨今の水害発生に備え、大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会を通じて、災害廃棄物対応に関する各種研修や災害廃棄物処理計画の策定支援や人材育成を行う予定なので、気軽にお声がけいただきたい。

### ○美唄市長

- ・ 昨年4月に官民共創組織「GovTech(ガブテック)美唄」を設立し、東京のIT企業や地元商工会議所をはじめDXの課題を抱える企業、市役所が連携し、地域内におけるDXの課題解決や人材確保に取り組んでいる。今年度は、LINE公式アカウントとスーパーアプリの開発により、地域ポイントを通じた市民の行動変容や地域内循環を目指している。
- ・ 業務の整理整頓に時間を要したが、当市においても「書かないワンストップ窓口」に取り組む予定。
- ・ AIの活用に向けて、「CIO 補佐官」の活用を紹介したい。現在本市では、総務省の制度を活用し、庁内DX担当の補佐官(副市長)と地域社会DXを進める補佐官の2名体制で、他市町村との広域連携の要となる人材づくりに取り組んでいる。デジタルに関連する費用は、東京に流れてしまいがちなので、デジタル人材の確保を含めて、空知や北海道の地域内で循環するよう

にしていきたい。

### ○南幌町長

- ・ 総務省の人口動態調査では、日本人の人口増加数が 3 年連続道内第 1 位となっている。札幌市や千歳市などからの子育て世帯の移住が要因となっている。また、昨年 3 月には、道央圏連絡道路中樹林道路が開通し、交通車両の分散化や物流の効率化などが図られている。また、南幌ランプから 700m ほどの位置に本年10月から供用開始する工業団地の整備を進めているほか、南幌温泉横にはオートキャンプ場がオープン予定であり、更なる交流人口の拡大を目指しているところ。
- ・ 本町は過疎法の適用外市町村であるため、投資的事業を進めるにあたり財源確保に苦慮。過疎債活用の有無によって広域事業の合意形成に大きく影響があることから、国や道において制度の拡充や財政支援の仕組みづくりを講じていただきたいと考えている。
- ・ 地域公共交通に関しては、近年、路線廃止や減便が繰り返され、地域住民の生活に大きな影響を及ぼしていることから、今後、圏域での交通ネットワークの検討が必要であると考えている。

### ○北海道総合通信局

- ・ 「GovTech(ガブテック)美唄」は、非常に推進役となって取り組まれている。先ほど紹介した「地域社会 DX 推進パッケージ事業」の中に、計画策定支援というメニューがあり、地域課題の洗い出しやアプリケーションによる解決方法について、コンサルタントが5ヶ月程伴走支援するものがあるので参考にしていきたい。
- ・ 平成 19 年からスタートした「地域情報化アドバイザー」制度では、ICT 等の専門家を 3 日間派遣し、自治体の中で AI をどのように活用していくかアドバイスできるものもある。是非活用してほしい。

### ○北海道財務局

- ・ 財政の観点から申し上げますと、道央圏連絡道路の整備効果については、企業立地や住宅選択につながり、将来的な税源や雇用を生み出していくことが重要。南幌ランプ周辺での企業誘致や住宅立地の動きについては、公共投資の効果を地域の好循環につなげる大変良い事象。
- ・ スケールメリットについては、広域で役割を分担することで、サービスの質を保ちながらトータルコストを抑える考え方は今後ますます重要になってくる。
- ・ 人的、財政的資源に限られる中、いかに持続可能な形にしていくか。物流・人流ネットワーク、交流人口の拡大、多様な暮らし方・働き方、広域連携といったテーマは、いずれも単独の事業で完結するものではなく、複数の施策を組み合わせながら効果を高めていく必要がある。自治体連携等によるコスト最適化の視点が一層重要となり、国・道・市町村が早い段階から課題や方向性を共有し共に考えることは、無理のない予算運営や持続可能な地域づくりにつながる。

◆【北海道空知総合振興局】

- ・各市町から様々な課題が紹介された。スマート農業については、国営の基盤整備、道の基盤整備を一生懸命やっており、ICT とコラボしながら、生産者に還元できる取組をしっかりと考えていきたい。
- ・昨年、空知ワイン協会が設立されたことから、各市町のワインの取組についても、振興局として盛り上げていきたい。また、ゼロカーボンの取組や DX 化についても、補助制度があるので活用していただきたい。

◆【北海道開発局札幌開発建設部】

- ・様々な共創の取組や他市町への連携の呼びかけ等、多数の情報提供をいただいた。各市町の強み、魅力の紹介、この会議を通じて地域全体に広げていって連携した取組になり、空知が元気に、北海道が元気になることを期待したい。
- ・また、国の出先機関または道庁にもう少し詳しく聞きたいことがあれば、事務局や個別でも構わないのでご連絡いただければ幸い。